



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス
コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柴野 恒雄
(氏名) 大野 俊也
配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5865
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,073	△35.3	668	△38.2	671	△32.3	587	9.7
27年3月期	29,487	8.8	1,081	31.8	992	21.0	535	△21.6

(注) 包括利益 28年3月期 △245百万円 (—%) 27年3月期 2,142百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	143.44	142.30	8.7	4.0	3.5
27年3月期	129.23	128.38	9.1	5.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △239百万円

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,024	6,578	38.4	1,600.38
27年3月期	16,554	7,032	42.3	1,692.93

(参考) 自己資本 28年3月期 6,536百万円 27年3月期 7,002百万円

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,415	△2,823	910	2,669
27年3月期	2,139	△1,179	△794	3,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	124	23.2	2.1
28年3月期	—	—	—	35.00	35.00	142	24.4	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		27.3	

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△5.3	330	△10.0	320	△9.4	180	△24.2	44.07
通期	19,200	0.7	800	19.7	800	19.1	600	2.2	146.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アドバネクスモーションデザイン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,153,370 株	27年3月期	4,153,370 株
② 期末自己株式数	28年3月期	69,313 株	27年3月期	16,817 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,094,062 株	27年3月期	4,140,418 株

(注)当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,067	0.3	△402	—	△358	—	△286	—
27年3月期	8,039	1.8	4	△96.8	△41	—	921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△70.02	—
27年3月期	222.68	221.21

(注)当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	10,193	—	2,303	—	22.2	—	553.61	
27年3月期	9,789	—	2,818	—	28.5	—	674.03	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,260百万円 27年3月期 2,788百万円

(注)当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、海外では、中国を中心とした新興国経済の失速、原油の大幅下落、中東における地政学的リスクの高まりなど不安定要素が増してきましたが、米国および欧州は好調だったことから、底堅い推移となりました。国内では、新興国減速の影響や年明けから急速に進んだ円高が国内経済の先行きに不透明感を生むなど、力強さに欠ける展開となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、国内および中国を含むアジアでは先行き不透明な状態が続いていますが、北米と欧州では堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、主に平成27年3月31日に第一化成ホールディングス株式会社の全株式を売却しプラスチック事業の大部分が連結対象から除外されたことにより、前期比35.3%減の190億73百万円となり、営業利益も同様の理由により、前期比38.2%減の6億68百万円となりました。経常利益は、前期比32.3%減の6億71百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9.7%増の5億87百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、プラスチック事業は、平成27年3月31日の第一化成ホールディングス株式会社の全株式売却によって重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より精密ばね事業に統合いたしました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、第1四半期連結累計期間より所在地別セグメントを報告セグメントとすることにいたしました。

なお、前期との比較は、当連結会計年度において用いた報告セグメントのベースで行っております。

〔日本〕

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったほか、OA機器向けの減少ならびに固定費が増加したことなどにより、売上高は前期比43.8%減の75億39百万円、セグメント損失は4億1百万円となりました。

〔米州〕

自動車向けが好調に推移したほか、インフラ向けが増加しました。これらの結果、売上高は前期比17.3%増の21億8百万円、セグメント利益は同9.2%増の28百万円となりました。

〔欧州〕

医療向けが高水準を維持したほか、航空機向けが増加しました。これらの結果、売上高は前期比11.0%増の22億86百万円、セグメント利益は同14.5%増の3億50百万円となりました。

〔アジア〕

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったことにより、売上高は前期比41.5%減の71億38百万円、セグメント利益は同8.8%減の7億円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、中国等の新興国経済の減速や原油安の長期化などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行きに不透明感が漂っていますが、米国および欧州においては底堅く推移すると予測いたします。わが国経済は、個人消費の停滞感がみられるなど、足踏み状態が続くと見込まれます。

このような状況のなか、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は192億円（前期比0.7%増）、営業利益は8億円（同19.7%増）、経常利益は8億円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円（同2.2%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は170億24百万円と、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

(イ) 資産

資産の部においては、売上高減少により、受取手形及び掛金が3億77百万円減少、棚卸資産が1億29百万円減少したことから、流動資産が3億47百万円減少しました。また、有形固定資産については、埼玉工場設立

により6億57百万円の増加、無形固定資産については27百万円の増加、投資その他の資産については1億31百万円増加しました。

(ロ) 負債

負債の部においては、負債合計額は104億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加しました。主な要因は、災害損失引当金が1億3百万円減少しましたが、借入金が11億51百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の部においては、純資産合計額が65億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少しました。主な要因は、当連結会計年度において、5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が発生し、株主資本合計が3億66百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が7億14百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円減少し、26億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が14億15百万円増加（前連結会計年度は21億39百万円の資金増加）しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億57百万円、減価償却費による資金留保8億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が28億23百万円減少（前連結会計年度は11億79百万円の資金減少）しました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出として18億54百万円及び定期預金の預入による支出として7億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が9億10百万円増加（前連結会計年度は7億94百万円の資金減少）しました。

主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	15.0	22.0	23.4	42.3	38.4
時価ベースの自己資本比率	21.2	19.3	29.3	43.7	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	4.0	3.8	1.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	8.4	10.5	16.1	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主還元施策の充実を目的として、2015年2月発表の中期経営計画において、連結業績に連動して連結配当性向を早期に20%に引き上げ、その後30%を目指すことを発表いたしました。

この方針に基づき、当期の配当金は、平成28年5月11日に発表しましたとおり、1株あたり35円とさせて頂く予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に顧客の真の満足を提供するネットワーク」をミッション（企業使命・存在意義）とし、精密技術分野でアイデアと問題解決を創造することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期に向けた中期的な目標として連結売上高350億円、連結営業利益40億円、自己資本利益率（ROE）22%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、保有する第一化成ホールディングス株式会社の全株式を2015年3月31日付けで台湾の能率集団（ABICOグループ）に譲渡し、インサート成型以外のプラスチック事業を売却しました。これに伴い、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定しました。今後は金属加工分野にフォーカスし、金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値の向上を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(イ) 精密ばねをコアとする金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

① グローバルビジネス展開拡大に向けた積極投資

新興国市場において日系・欧米系自動車部品メーカー向けの販路拡大を目的に積極的な海外投資を進めていきます。

アジアにおいては、ベトナム工場の増強、インドの工場新設、中国においては重慶地域の営業拠点の新設や中国事業の再編等を進めてまいります。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、欧州大陸の自動車ビジネスへの拡大を図るべく、ドイツに販売会社を設立するとともに、チェコの工場新設を検討してまいります。

米州においては、中南米向けのビジネスを強化するべく新設したメキシコ第二工場の本格稼働を進めるとともに、新たにプレス事業に参入するべく検討してまいります。

② 自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において成長機会を追究し、日系および欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、昨年10月に自動車部品専用工場として新設した埼玉工場の本格稼働を図るとともに、2019年には増築を計画しております。また、自動車、OA機器に次ぐ第3の柱の確立をめざし、医療機器市場向けおよびインフラ・住設関連市場向けの販売強化を図ってまいります。

③ 自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

新規顧客の開拓とカスタム品受注につながる取引拡大を目的に、規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。ネット直販を拡大する他、商社経由の販売や海外輸出も開始する予定です。このほか、金属加工に特化して自社製品の開発を進めるほか、インサートカラーやインサート成型、深絞り加工製品の海外展開を図ります。

④ M&Aによる事業領域と市場領域の拡大

国内においては、2014年に買収した船橋電子株式会社の優れた深絞り加工技術をグループ内に展開し、主に自動車および医療向け製品の開発と海外生産を進めてまいります。また、更なる技術領域の拡大を目指し、金属加工メーカーのM&Aを検討してまいります。

海外においては、本年1月にインドネシア市場への事業拡大を図るべく金属プレスおよびインサート成形部品

の製造販売をおこなっているPT. Yamakou Indonesiaの株式の14%を取得しました。今後も段階的に出資比率を高めグループ会社化を計画してまいります。更なる海外生産エリアの拡大を実現するための手段として、M&Aは有効な施策のひとつと位置づけております。

(ロ)財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進めるとともに自己資本の充実に努め、株主還元の強化を図ってまいります。利益還元に関する基本方針につきましては、連結業績に連動して配当性向30%を目指してまいります。また、2015年度から株主優待制度を新たに導入したほか、資本効率の向上を通じ株主への利益還元を図るため自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

(ハ)企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,433	3,465,434
受取手形及び売掛金	4,474,470	4,096,757
商品及び製品	1,062,636	1,045,537
仕掛品	429,068	443,607
原材料及び貯蔵品	667,793	540,485
繰延税金資産	3,618	1,585
その他	194,548	383,912
貸倒引当金	△12,751	△19,577
流動資産合計	10,304,818	9,957,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,952,284	6,777,063
減価償却累計額	△4,846,728	△4,691,308
建物及び構築物(純額)	1,105,555	2,085,755
機械装置及び運搬具	10,888,721	10,617,652
減価償却累計額	△8,783,906	△8,398,758
機械装置及び運搬具(純額)	2,104,815	2,218,894
土地	1,015,779	982,722
リース資産	163,530	16,871
減価償却累計額	△142,854	△9,446
リース資産(純額)	20,676	7,425
その他	2,351,721	1,873,297
減価償却累計額	△1,450,171	△1,361,753
その他(純額)	901,549	511,543
有形固定資産合計	5,148,376	5,806,340
無形固定資産		
ソフトウェア	50,163	170,743
のれん	91,365	81,213
リース資産	7,923	246
その他	88,814	13,384
無形固定資産合計	238,265	265,587
投資その他の資産		
投資有価証券	305,286	407,259
繰延税金資産	1,334	5,551
投資不動産	471,410	459,916
減価償却累計額	△92,015	△89,647
投資不動産(純額)	379,394	370,268
その他	223,000	215,206
貸倒引当金	△45,716	△3,687
投資その他の資産合計	863,299	994,598
固定資産合計	6,249,941	7,066,526
資産合計	16,554,760	17,024,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,598	2,421,123
短期借入金	641,629	702,817
1年内返済予定の長期借入金	1,041,421	1,477,247
リース債務	31,278	3,419
未払法人税等	135,626	78,892
賞与引当金	143,069	127,836
災害損失引当金	105,000	2,000
その他	1,007,189	1,039,261
流動負債合計	5,619,813	5,852,597
固定負債		
長期借入金	2,255,918	2,910,258
リース債務	7,100	3,174
繰延税金負債	158,395	190,416
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	39,145	39,138
退職給付に係る負債	1,255,778	1,325,440
その他	182,852	122,057
固定負債合計	3,902,191	4,593,485
負債合計	9,522,004	10,446,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,811	256,717
利益剰余金	5,241,616	5,702,235
自己株式	△24,941	△119,180
株主資本合計	6,473,486	6,839,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,814	105,407
為替換算調整勘定	570,381	△144,195
退職給付に係る調整累計額	△166,805	△264,953
その他の包括利益累計額合計	529,389	△303,741
新株予約権	29,879	42,154
純資産合計	7,032,755	6,578,185
負債純資産合計	16,554,760	17,024,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,487,898	19,073,108
売上原価	22,835,185	13,907,225
売上総利益	6,652,713	5,165,883
販売費及び一般管理費		
発送費	396,436	302,846
従業員給料及び手当	2,228,825	1,855,047
賞与引当金繰入額	57,580	36,717
退職金	—	675
退職給付費用	120,767	49,378
貸倒引当金繰入額	4,182	—
減価償却費	134,926	123,981
その他	2,628,441	2,128,888
販売費及び一般管理費合計	5,571,159	4,497,535
営業利益	1,081,553	668,347
営業外収益		
受取利息	20,959	18,255
受取配当金	3,276	4,521
受取賃貸料	122,121	81,951
為替差益	243,214	—
保険配当金	983	819
助成金収入	13,975	14,165
補助金収入	—	12,724
その他	95,630	9,406
営業外収益合計	500,162	141,843
営業外費用		
支払利息	150,724	53,310
持分法による投資損失	239,289	—
為替差損	—	40,049
貸倒引当金繰入額	37,282	—
支払補償費	2,491	4,451
その他	159,041	40,621
営業外費用合計	588,829	138,433
経常利益	992,886	671,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,613	4,251
投資有価証券売却益	258	—
関係会社株式売却益	147,276	—
災害損失引当金戻入額	—	103,000
特別利益合計	151,148	107,251
特別損失		
関係会社株式売却損	—	10,108
固定資産売却損	1,617	6,698
固定資産処分損	4,296	4,689
投資有価証券評価損	—	8
関係会社整理損	50,392	—
災害損失引当金繰入額	105,000	—
特別退職金	37,050	—
特別損失合計	198,357	21,505
税金等調整前当期純利益	945,677	757,503
法人税、住民税及び事業税	232,196	169,313
法人税等調整額	18,801	947
法人税等合計	250,998	170,260
当期純利益	694,679	587,242
非支配株主に帰属する当期純利益	159,598	—
親会社株主に帰属する当期純利益	535,080	587,242

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	694,679	587,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,009	△20,406
為替換算調整勘定	977,021	△714,577
退職給付に係る調整額	382,686	△98,147
持分法適用会社に対する持分相当額	17,078	—
その他の包括利益合計	1,447,796	△833,131
包括利益	2,142,475	△245,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,907,751	△245,888
非支配株主に係る包括利益	234,723	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	4,323,114	△8,278	5,571,553
会計方針の変更による累積的影響額			466,340		466,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	256,717	4,789,455	△8,278	6,037,894
当期変動額					
剰余金の配当			△82,919		△82,919
親会社株主に帰属する当期純利益			535,080		535,080
自己株式の取得				△16,997	△16,997
自己株式の処分		93		334	428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	93	452,160	△16,662	435,592
当期末残高	1,000,000	256,811	5,241,616	△24,941	6,473,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815	4,741,088
会計方針の変更による累積的影響額						466,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815	5,207,428
当期変動額						
剰余金の配当						△82,919
親会社株主に帰属する当期純利益						535,080
自己株式の取得						△16,997
自己株式の処分						428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,389,734
当期変動額合計	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	1,825,326
当期末残高	125,814	570,381	△166,805	529,389	29,879	7,032,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,811	5,241,616	△24,941	6,473,486
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	256,811	5,241,616	△24,941	6,473,486
当期変動額					
剰余金の配当			△124,096		△124,096
親会社株主に帰属する当期純利益			587,242		587,242
自己株式の取得				△106,478	△106,478
自己株式の処分		△94	△2,526	12,239	9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94	460,619	△94,238	366,286
当期末残高	1,000,000	256,717	5,702,235	△119,180	6,839,772

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,814	570,381	△166,805	529,389	29,879	7,032,755
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,814	570,381	△166,805	529,389	29,879	7,032,755
当期変動額						
剰余金の配当						△124,096
親会社株主に帰属する当期純利益						587,242
自己株式の取得						△106,478
自己株式の処分						9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,406	△714,577	△98,147	△833,131	12,274	△820,856
当期変動額合計	△20,406	△714,577	△98,147	△833,131	12,274	△454,570
当期末残高	105,407	△144,195	△264,953	△303,741	42,154	6,578,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945,677	757,503
減価償却費	1,242,476	808,496
のれん償却額	10,151	10,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,348	△33,854
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,537	△9,596
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	196,307	△23,389
受取利息及び受取配当金	△24,236	△22,776
受取賃貸料	△122,121	△81,951
支払利息	150,724	53,310
手形売却損	10,625	7
為替差損益(△は益)	△194,642	5,671
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,995	2,447
固定資産処分損益(△は益)	4,296	4,689
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
関係会社整理損	50,392	—
特別退職金	37,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,410	181,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443,129	△7,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,189	11,417
持分法による投資損益(△は益)	239,289	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	105,000	△103,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△147,276	10,108
未払消費税等の増減額(△は減少)	62,459	△16,276
その他	575,466	27,597
小計	2,404,725	1,574,364
利息及び配当金の受取額	23,415	20,620
賃貸料の受取額	122,121	81,951
その他の収入	5,275	2,535
利息の支払額	△132,784	△51,914
手形売却に伴う支払額	△10,625	△7
法人税等の支払額	△272,509	△212,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139,620	1,415,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,095,138	△1,854,197
有形固定資産の売却による収入	27,010	31,586
無形固定資産の取得による支出	△103,755	△75,542
投資有価証券の取得による支出	△29,106	△127,844
関係会社株式の売却による収入	1,049,192	—
関係会社株式の取得による支出	△11,520	—
定期預金の預入による支出	△272,046	△797,032
定期預金の払戻による収入	264,543	27,548
その他の支出	△12,669	△84,118
その他の収入	3,632	55,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,857	△2,823,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,242	42,753
長期借入れによる収入	2,325,062	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,911,315	△1,197,389
自己株式の取得による支出	△16,997	△101,802
配当金の支払額	△78,057	△122,911
自己株式の処分による収入	334	46
その他	△32,557	△10,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794,772	910,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,594	△239,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560,584	△737,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,610	3,407,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101,459	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,407,654	2,669,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載するセグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業で記載していましたが、主として、プラスチック事業を行っていた当社の子会社第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日に売却したことにより、プラスチック事業としての重要性が低下しました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成のために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,422,119	1,797,442	2,059,216	12,209,120	29,487,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,176	—	33,709	793,126	1,901,012
計	14,496,296	1,797,442	2,092,925	13,002,246	31,388,911
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,658	26,447	305,859	768,665	1,058,313
セグメント資産	10,078,572	1,681,201	1,854,178	5,660,020	19,273,972
セグメント負債	7,324,492	629,680	408,439	1,320,330	9,682,942
その他の項目					
減価償却費	367,912	68,841	113,145	696,147	1,246,047
のれん償却額	10,151	—	—	—	10,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,831	44,852	138,235	993,107	2,353,026

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,539,482	2,108,822	2,286,414	7,138,389	19,073,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527,652	—	55,686	181,000	764,339
計	8,067,134	2,108,822	2,342,100	7,319,390	19,837,448
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△401,832	28,890	350,200	700,937	678,196
セグメント資産	10,249,084	1,711,086	2,071,826	5,893,110	19,925,108
セグメント負債	8,271,827	524,476	508,296	1,291,518	10,596,119
その他の項目					
減価償却費	223,618	74,203	122,758	396,004	816,584
のれん償却額	10,151	—	—	—	10,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,481,028	71,819	213,071	426,393	2,192,312

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,388,911	19,837,448
セグメント間取引消去	△1,901,012	△764,339
連結財務諸表の売上高	29,487,898	19,073,108

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,313	678,196
その他の調整額	23,240	△9,848
連結財務諸表の営業利益	1,081,553	668,347

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,273,972	19,925,108
全社資産	△2,719,212	△2,900,839
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	16,554,760	17,024,268

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,682,942	10,596,119
その他の調整額	△160,938	△150,035
連結財務諸表の負債合計	9,522,004	10,446,083

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,246,047	816,584	△3,571	△8,087	1,242,476	808,496
のれん償却額	10,151	10,151	—	—	10,151	10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,353,026	2,192,312	△2,384	△799	2,350,641	2,191,512

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,692.93円	1,600.38円
1株当たり当期純利益金額	129.23円	143.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128.38円	142.30円

(注) 1. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、普通株式の期中平均株式数(株)及び普通株式の数(株)を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	535,080	587,242
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,080	587,242
普通株式の期中平均株式数(株)	4,140,418	4,094,062
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	27,601	32,794
(うち新株予約権(株))	(27,601)	(32,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,032,755	6,578,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,879	42,154
(うち新株予約権(千円))	(29,879)	(42,154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,002,875	6,536,030
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,136,553	4,084,057

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,259	222,251
受取手形	122,299	116,470
売掛金	2,398,908	2,275,445
商品及び製品	191,699	288,587
仕掛品	160,440	159,821
原材料及び貯蔵品	137,798	161,349
前払費用	47,551	44,959
未収入金	32,444	122,887
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	—
その他	25,869	105,771
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	4,234,172	3,497,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,921	4,952,778
減価償却累計額	△3,668,578	△3,549,988
建物(純額)	357,342	1,402,789
構築物	69,062	129,771
減価償却累計額	△68,820	△70,486
構築物(純額)	242	59,285
機械及び装置	3,954,144	4,256,475
減価償却累計額	△3,659,947	△3,732,969
機械及び装置(純額)	294,197	523,506
車両運搬具	20,749	23,406
減価償却累計額	△10,745	△13,633
車両運搬具(純額)	10,003	9,772
工具、器具及び備品	517,423	572,399
減価償却累計額	△461,991	△482,631
工具、器具及び備品(純額)	55,431	89,768
土地	605,325	598,606
リース資産	137,285	2,979
減価償却累計額	△130,025	△1,413
リース資産(純額)	7,259	1,565
建設仮勘定	525,756	86,097
有形固定資産合計	1,855,560	2,771,391
無形固定資産		
ソフトウェア	20,466	144,234
ソフトウェア仮勘定	75,430	—
リース資産	7,923	246
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	116,577	157,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,088	407,259
関係会社株式	2,047,927	2,228,407
出資金	755	2,020
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	54	54
関係会社長期貸付金	1,400,000	210,000
長期前払費用	5,170	4,039
投資不動産	286,999	286,999
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	69,702	77,978
その他	26	38
貸倒引当金	△1,270,746	△187,778
投資その他の資産合計	3,583,636	3,767,676
固定資産合計	5,555,774	6,696,306
資産合計	9,789,946	10,193,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,649	400,347
買掛金	1,397,645	1,173,353
短期借入金	425,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	877,520	1,409,848
未払金	96,629	157,848
リース債務	27,713	1,582
未払費用	219,984	218,347
未払法人税等	17,168	15,636
預り金	6,324	14,604
賞与引当金	103,072	79,142
災害損失引当金	105,000	2,000
設備関係支払手形	6,332	31,891
その他	26,089	9,642
流動負債合計	3,653,128	3,914,243
固定負債		
長期借入金	2,004,726	2,757,778
退職給付引当金	997,591	1,019,433
長期末払金	147,859	107,209
リース債務	271	362
繰延税金負債	42,383	36,064
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,574	37,670
関係会社事業損失引当金	85,352	—
その他	—	14,850
固定負債合計	3,318,757	3,976,366
負債合計	6,971,886	7,890,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	94	—
資本剰余金合計	250,094	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,438,047	1,024,760
利益剰余金合計	1,438,047	1,024,760
自己株式	△24,941	△119,180
株主資本合計	2,663,199	2,155,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,980	105,407
評価・換算差額等合計	124,980	105,407
新株予約権	29,879	42,154
純資産合計	2,818,060	2,303,142
負債純資産合計	9,789,946	10,193,753

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,039,355	8,067,134
売上原価		
製品期首たな卸高	135,722	191,699
当期製品製造原価	5,923,737	6,220,527
合計	6,059,460	6,412,227
製品期末たな卸高	191,699	288,587
製品売上原価	5,867,760	6,123,640
売上原価合計	5,867,760	6,123,640
売上総利益	2,171,594	1,943,494
販売費及び一般管理費		
支払手数料	138,677	176,530
発送費	324,541	360,885
広告宣伝費	19,043	19,108
販売促進費	12,571	13,494
交際費	17,508	26,742
役員報酬	222,704	222,140
従業員給料及び手当	617,197	643,970
賞与引当金繰入額	35,248	26,961
退職給付引当金繰入額	71,434	47,774
法定福利費	131,963	131,067
福利厚生費	31,775	42,391
雑給	16,167	13,614
旅費及び交通費	122,420	123,691
通信費	28,448	28,578
保険料	21,286	22,942
賃借料	82,862	82,434
事務用消耗品費	19,001	25,587
修繕費	18,945	22,375
租税公課	19,665	21,146
教育研修費	6,378	5,939
研究開発費	132,723	171,867
減価償却費	21,157	46,022
雑費	54,899	71,011
販売費及び一般管理費合計	2,166,622	2,346,282
営業利益又は営業損失(△)	4,972	△402,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27,976	8,969
受取配当金	164,255	73,372
受取賃貸料	10,290	9,765
為替差益	52,619	—
保険配当金	2,717	—
貸倒引当金戻入額	—	7,968
雑収入	19,189	18,599
営業外収益合計	277,047	118,674
営業外費用		
支払利息	50,686	35,218
支払補償費	2,491	4,451
貸倒引当金繰入額	235,711	—
雑損失	34,872	34,726
営業外費用合計	323,762	74,396
経常損失(△)	△41,741	△358,510
特別利益		
固定資産売却益	314	2,800
関係会社株式売却益	1,203,884	—
関係会社事業損失引当金戻入額	17,698	—
災害損失引当金戻入額	—	103,000
投資損失引当金戻入額	100,496	—
特別利益合計	1,322,393	105,800
特別損失		
固定資産売却損	2	6,684
固定資産処分損	12	32
関係会社株式評価損	236,766	—
災害損失引当金繰入額	105,000	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	8,385
特別損失合計	341,780	15,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	938,870	△267,811
法人税、住民税及び事業税	17,168	19,069
法人税等調整額	△288	△218
法人税等合計	16,880	18,851
当期純利益又は当期純損失(△)	921,990	△286,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	214,246	214,246	△8,278	1,455,967	
会計方針の変更による累積的影響額					384,730	384,730		384,730	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	598,976	598,976	△8,278	1,840,698	
当期変動額									
剰余金の配当					△82,919	△82,919		△82,919	
当期純利益					921,990	921,990		921,990	
自己株式の取得							△16,997	△16,997	
自己株式の処分			93	93			334	428	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	93	93	839,070	839,070	△16,662	822,501	
当期末残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047	△24,941	2,663,199	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	50,826	50,826	12,815	1,519,610
会計方針の変更による累積的影響額				384,730
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,826	50,826	12,815	1,904,341
当期変動額				
剰余金の配当				△82,919
当期純利益				921,990
自己株式の取得				△16,997
自己株式の処分				428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,153	74,153	17,063	91,217
当期変動額合計	74,153	74,153	17,063	913,719
当期末残高	124,980	124,980	29,879	2,818,060

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047	△24,941	2,663,199	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	94	250,094	1,438,047	1,438,047	△24,941	2,663,199	
当期変動額									
剰余金の配当					△124,096	△124,096		△124,096	
当期純利益					△286,663	△286,663		△286,663	
自己株式の取得							△106,478	△106,478	
自己株式の処分			△94	△94	△2,526	△2,526	12,239	9,618	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△94	△94	△413,286	△413,286	△94,238	△507,619	
当期末残高	1,000,000	250,000	—	250,000	1,024,760	1,024,760	△119,180	2,155,580	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	124,980	124,980	29,879	2,818,060
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,980	124,980	29,879	2,818,060
当期変動額				
剰余金の配当				△124,096
当期純利益				△286,663
自己株式の取得				△106,478
自己株式の処分				9,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,572	△19,572	12,274	△7,298
当期変動額合計	△19,572	△19,572	12,274	△514,917
当期末残高	105,407	105,407	42,154	2,303,142